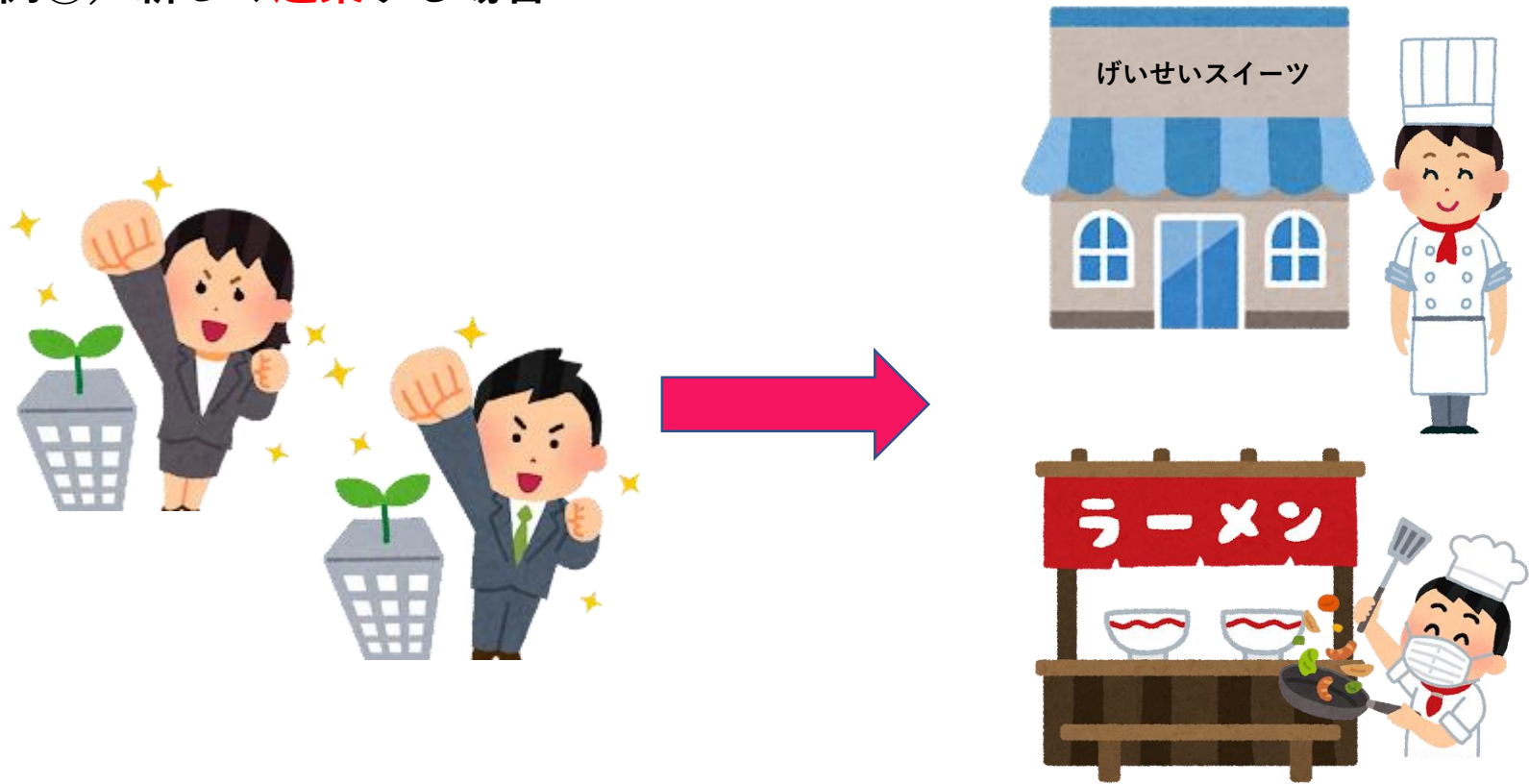


# 活用イメージ ①

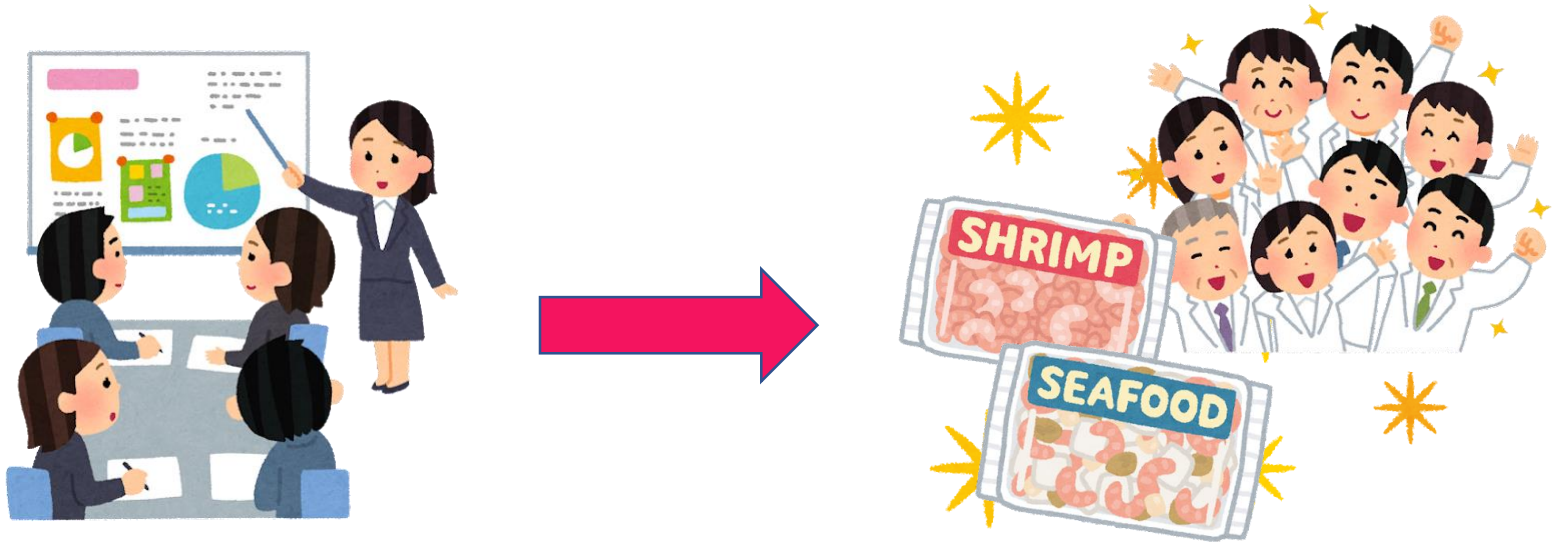
(例①) 新しく**起業**する場合



新規事業を立ち上げる場合、対象です。

# 活用イメージ ②

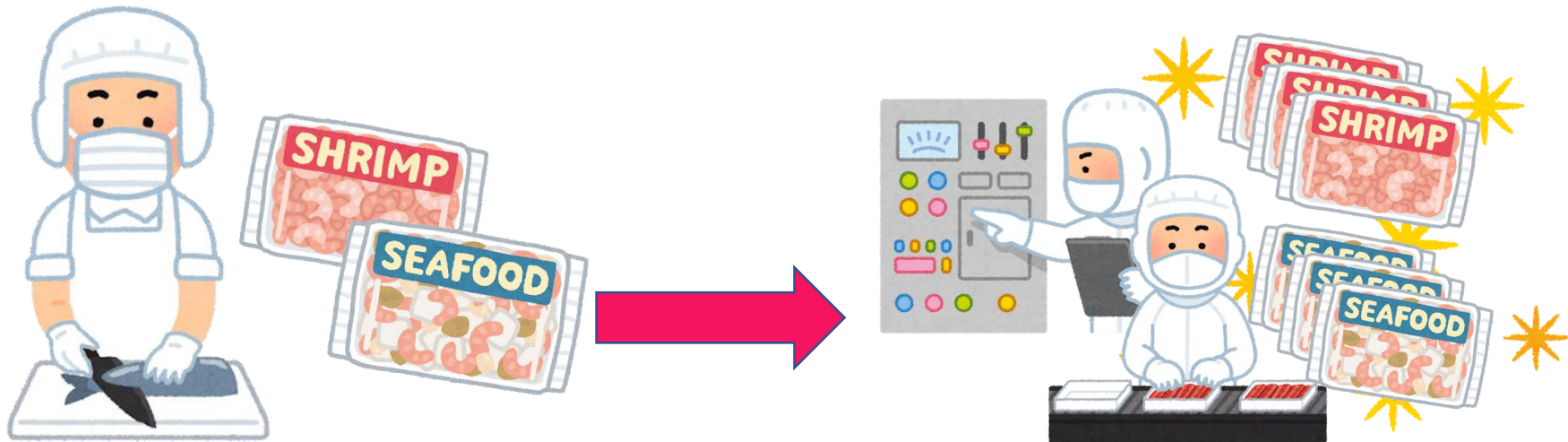
(例②) **商品を開発**する場合



商品開発に係る設備の新規導入や備品の購入、商品開発費用が  
対象となります。

# 活用イメージ ③

(例③) 事業者が供給量を増やすために織機を追加する場合



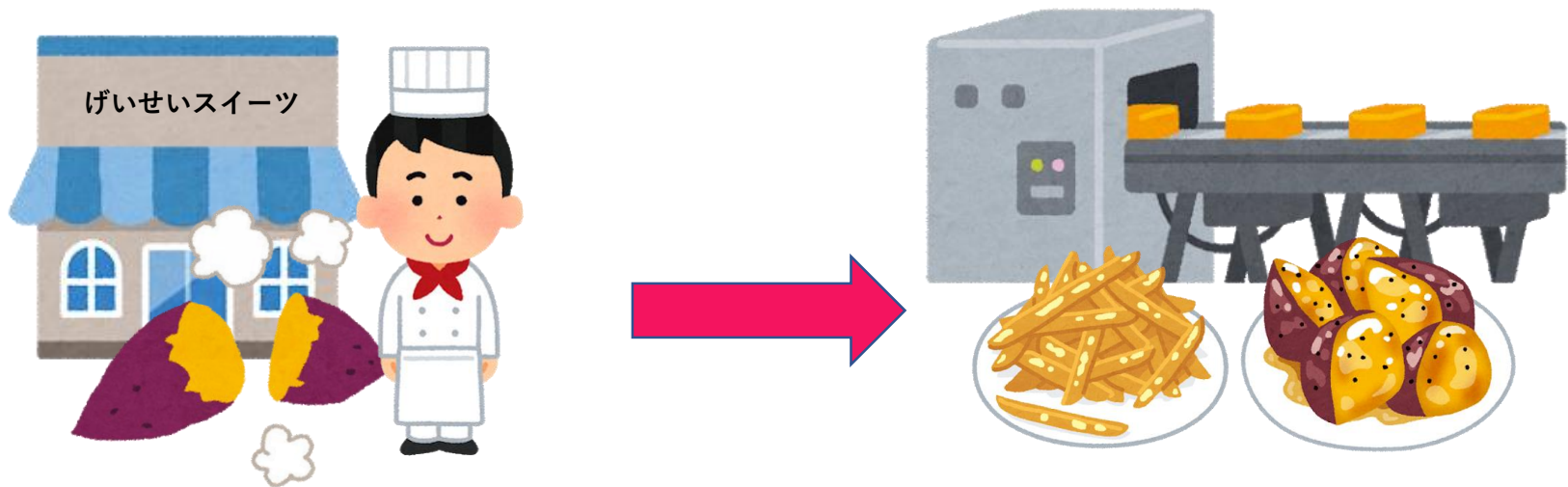
供給が追いつかないため、  
月の在庫数を限定し出荷。

織機の追加により供給量が増加  
⇒安定供給が可能に！

設備の新規導入等により供給量の  
増加につながる場合も対象となります。

# 活用イメージ ④

(例④) スイーツ店がEC/ふるさと納税用に生産量を増やすために  
瞬間冷凍設備を導入する場合



供給が追いつかないため、  
月の在庫数を限定し出荷。

設備投資により供給量が増加  
⇒在庫を限定せず供給可能に

ECサイトやふるさと納税用に生産量を増やすための  
設備投資も対象となります。

# 活用イメージ ⑤

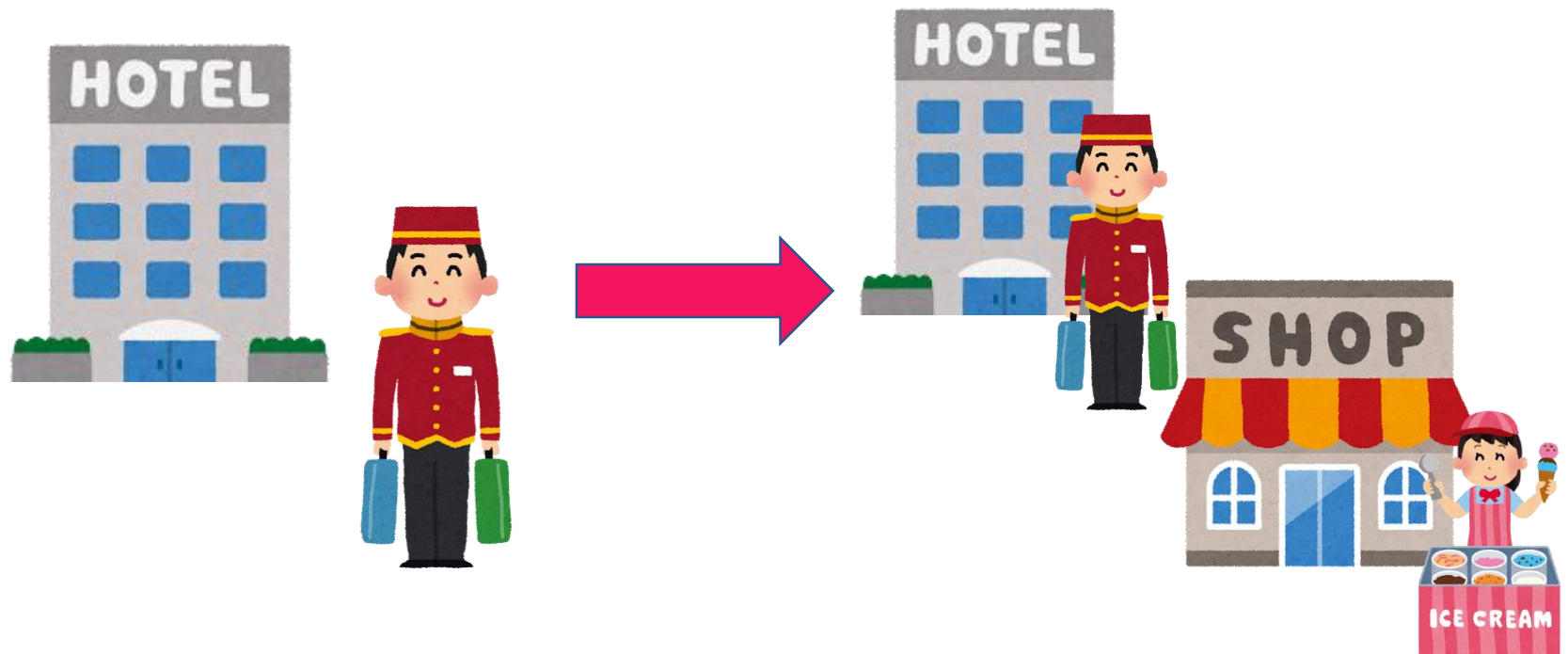
(例⑤) 居酒屋がEC事業/ふるさと納税に本格参入するために  
大規模加工場を新設する場合



ECサイトやふるさと納税用に生産量を増やすための  
加工場の新設、増築も対象となります。

# 活用イメージ ⑥

(例⑥) 新しい業種を開業する場合

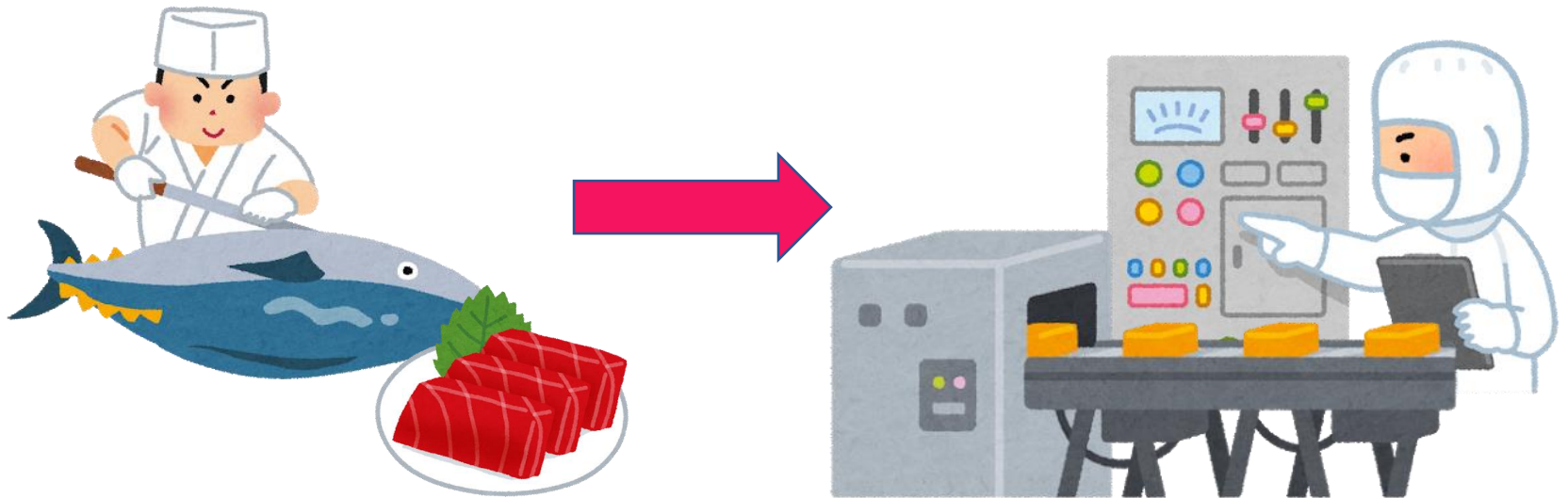


今経営している事業を行いながら、別の事業を開業する場合も対象となります。



# 活用イメージ ⑦

(例⑦) BtoBがメインの事業者様が**BtoC展開のために**設備を導入する場合



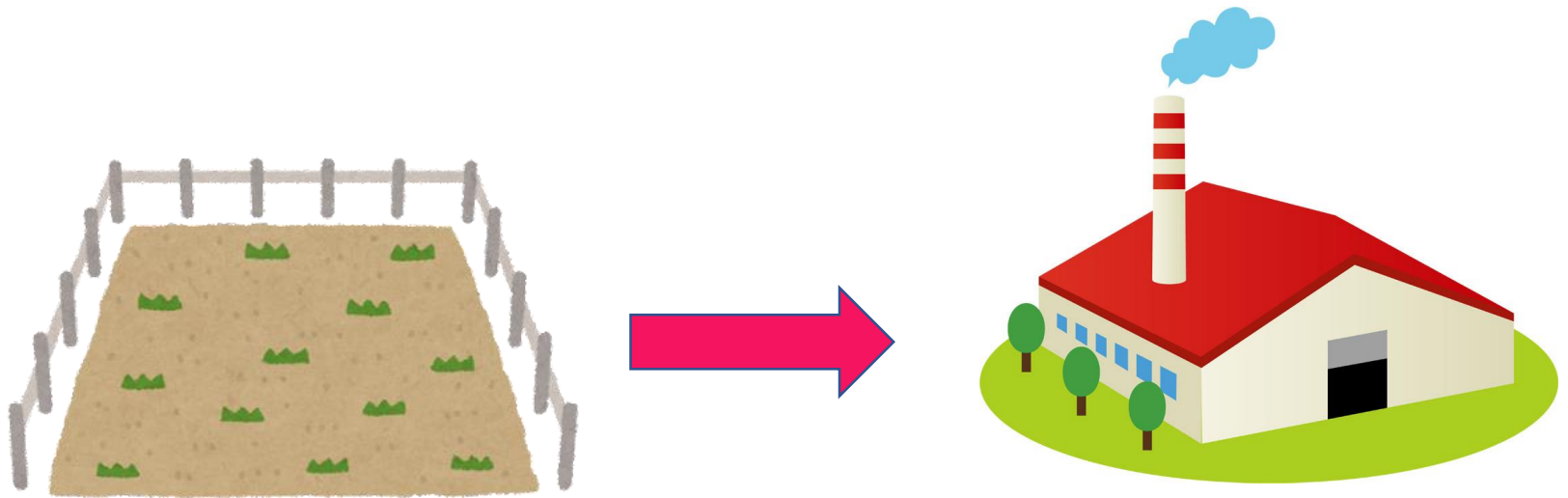
月1回のみ配送。  
前月分の受注をまとめて配送

新規設備導入により、  
小分け配送を自動化に！

BtoC展開のための設備投資も  
供給量の増加に繋がるため、対象となります。

# 活用イメージ ⑧

(例⑧) 企業が芸西村へ進出する場合



企業が新しく加工場を建設するのも対象となります。